

高田保馬の価格論と勢力説

牧 野 邦 昭

はじめに

高田保馬が日本における近代経済学の発展に大きく寄与したこと、それと同時に経済学に社会的勢力を組み込もうとする勢力経済学を提唱したことはよく知られている。特に『経済学新講』第2巻「価格の理論」¹⁾において日本で初めて本格的に一般均衡理論を展開する一方で、勢力なくして均衡が成立しないと主張したことが中山伊知郎や柴田敬らによって批判されたことは、日本の経済学史上有名な出来事である。これについては多くの先行研究がなされている²⁾。

ただ、高田の勢力経済学の内容そのものに踏み込んだ研究は必ずしも多くない。例えば前述の「価格の理論」で高田は勢力により生産財価格が先決されなければ生産係数が決定されず、したがって均衡が一義的に決まらないとしたが、なぜ高田がそのように考えたのかは十分検討されていない。また、高田は社会学において多くの概念、法則を提唱したにもかかわらず、なぜ勢力のみを経済学に取り入れたかも必ずしも明らかにされていないとは言えない。特に、勢力経

1) 高田保馬「価格の理論」『経済学新講』第2巻，岩波書店，1930年。

2) 高田保馬を論じた研究は多いが、高田の勢力経済学を中心に扱った研究は次のものがある。早坂忠「日本経済学史における高田保馬博士」（高田保馬博士追悼録刊行会編『高田保馬博士の生涯と学説』創文社，1981年），中西泰之「高田保馬：一般均衡理論と硬直賃金」『経済論叢』第141巻第4・5号，1988年，田中秀臣「高田保馬の勢力経済学論争」『上武大学商学部紀要』第10巻第1号，1998年，吉野浩司「高田保馬と労働者の勢力」『一橋論叢』第133巻第2号，2005年。このうち中西論文は経済学の立場から高田の社会学と経済学との密接な関係を指摘した数少ない研究である。また、高田の勢力説を社会学の側から見たものとしては、盛山和夫「高田社会学における勢力理論」（金子勇編『高田保馬リカバリー』ミネルヴァ書房，2003年）が有益である。

経済学を提唱する以前の高田の社会学や経済学研究が勢力経済学にどのように発展していったのかを分析した研究はほとんど存在しない。

もともと高田は「価格の理論」という書名からもわかるように、価格の形成を説明するために一般均衡理論を導入している。高田がケインズ『一般理論』における賃金の硬直性を労働者の勢力により説明しようとするなど常に「たえず新しいものに着眼」したのは「主張を正確にし精密にする為に外なら³⁾ず、1957年の時点で「私の勢力説の大綱は昭和九年『経済原論⁴⁾』につきてゐる。それ以上のことは今日といへども考へてゐない。」と述べている。つまり高田の勢力経済学は早い時期に完成したものとなっているため、勢力経済学を理解する上では、『一般理論』など個々の学説に勢力を取り込もうとする高田の努力を検討するよりも、高田がもともと考えていた勢力と経済、特に価格との関係を明らかにすることの方が重要であろう。

本研究では、これまで十分に検討されてこなかった高田の初期の経済学研究から「価格の理論」において勢力経済学を展開するまでを分析して、高田がどのような経済を想定して自身の勢力経済学を構築していったのかを明らかにする。特に「価格の理論」はカッセル体系に基づいて本文が展開されており、ワルラス体系とは異なるカッセル体系の特徴を理解していないと意味がとりづらい部分もある。高田が一般均衡理論に関して主張した勢力説はカッセル体系を離れては成り立ちにくいものであり、カッセル体系を説明した上で「価格の理論」における勢力説を検討することとする。そして最後に高田の勢力説と社会学との関係について論じたい。

なお、高田は「勢力」という言葉を用いる際に経済的勢力（独占などによる価格支配力）と経済外的勢力とを余り区別せずに用いていることがあるが、以下では経済的勢力については論じず、高田が中心的に論じた「社会的勢力」

3) 高田保馬『学問遍路』東洋経済新報社、1957年、127ページ。

4) 高田保馬『経済原論』日本評論社、1933年。同書では勢力経済においては生産財供給者が社会的勢力により一定の供給価格を要求し、これによって生産方法が選択されるとし、労銀の決定も勢力によるとする。

「経済外的勢力」を共に「勢力」として論じることとする。「勢力」を厳密に定義する事は、高田の社会科学体系全体を再検討することにつながるので稿を改めて検討することとし、本研究では論旨の展開上で最低限の内容を必要に応じて説明するにとどめたい。

I 初期高田の経済学研究

高田は社会学から経済学に転じているので当然のことながら初期の研究は社会学のものが圧倒的に多いが、1912年にレオーネの「レオン・ワラア及ピロザンヌ学派」⁵⁾を訳し一般均衡理論を紹介している。これが高田自身の発意によるものか、経済学にも詳しく師の米田庄太郎の指示によるものかはわからないが、日本で最初にワルラスを紹介した文章と言われる。ただレオーネはワルラスに対して各種の批判も試みており、「ロザンヌ学派ノ最大重要ハ経済現象相互間ノ数学的關係ヲ明ニシタル点ニ存ス。現象ノ因果關係ノ理解ハ閉却セラレタリ。」⁶⁾として因果関係を重視する点から経済学の自律性に疑問を投げかけている部分もある。さらに、その後の高田の主張との関係で言えば、「事実上ノ供給ト云フハ實際一定ノ代償ニ於テ市場ニ提供セラレタル財ヲ云フナリ。……カクテ市場ノ真ノ均衡アル為メニハ供給ノ均衡スル点ノ代償ヲ予メ確定スルコトガ必要ナリ。故ニ市場ハ市場ソノモノトシテ均衡ノ代償ヲ實現スルタメノ必要且ツ充分ナル条件ナリト云フコトハ誤レリ。此均衡ハ生産セラレタル財ノ量ガ精密ニ供給ニ応ズル様ニ生産ガ規整セラル、時ニノミ現ハル。」⁷⁾(原文ママ)として、現実には一定の代償(価格)に応じて財が供給されており、代償(価格)が先に決定されなければ均衡は存在しないとも批判している。後の高田の主張と照らしあわせると、こうしたレオーネの批判は高田にも大きな影響を

5) 高田保馬訳「レオン・ワラア及ピロザンヌ学派」『経済学国民経済雑誌』第13巻第5-6号、1912年。原文は Enrico Leone, Léon Walras und die hedonistisch-mathematische »Schule von Lausanne« (Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik XXXII Band).

6) 同上論文、第6号、102ページ。

7) 同上論文、第6号、107ページ。

与えたと考えられる。

高田は1915年から物価に関する研究を発表し始め、それらの論文をも含んだ『経済学研究』⁸⁾では後の高田の主張につながる論点が見られる。一つは経済静学と動学との関係、もう一つは価格に関する見方である。

高田は同書の最初で J. B. クラーク⁹⁾が『富の分配』*The Distribution of Wealth* (1899)の中で展開した経済静学と経済動学との区別に注目している。クラークは現実の経済変動の要因となるものとして (1) 人口の増加 (2) 資本の増加 (3) 産業の技術過程の変化の改善 (4) 労働と資本を生産のために組織する様式の変化 (5) 人間の欲望の増大と洗練—を挙げており、これらの動的な力 (dynamic forces) が標準形態 (a standard form) からの動揺と新たな標準形態への移行を引き起こすとする。高田はこうしたクラークの経済静学と経済動学との区分を基準として J. S. ミルやシュンペーターの経済動態についても検討している。

高田はシュンペーターの動態論には強い関心を抱いており¹⁰⁾、シュンペーターが区別した二種類の人間 (所与の条件に応じて活動する経済人か、従来よりも新しい方法で新たな創造を試みる企業者か) を表した hedonistisch u. energetisch を「功利的と勢力的」と訳し、さらに「今静的功利的経済活動の動機は欲望の満足、詳言すれば享楽の極大を求むるにある。然らば動的勢力的なる経済活動の動機如何。それは、一方に於て社会的勢力の欲望であり、他方

8) 高田保馬『経済学研究』岩波書店、1924年。

9) 高田の社会学の師であった米田庄太郎はコロンビア大学で社会学をギディングスから学ぶ一方、経済学を J. B. クラークから学んでいる (中久郎『米田庄太郎』東信堂、2002年)。ギディングスは社会学者であるが経済学にも精通しており、クラークの経済学における限界理論や経済静学と経済動学との区別などの形成に大きな影響を与えたとされる (田中敏弘「J. B. クラーク経済学の展開過程」(田中敏弘編『アメリカ人の経済思想』日本経済評論社、1999年))。高田の初期の社会学・経済学研究にしばしばギディングス、J. B. クラークの名前が出てくることから、ギディングス・J. B. クラーク→米田庄太郎→高田保馬という知的系譜をたどることができる。

10) 高田の回想によれば、ドイツ留学から帰国した小川郷太郎によってシュンペーターを知り、京大の社会学研究室にあった『経済発展の理論』を読んだ後、東京商科大学教授時代 (1921-1924) に同大のメンガー文庫にあった『理論経済学の本質と主要内容』を読んでいる。(京都大学経済学部編『思いで草』1969年、6-10ページ)

に於て、創造的形成の欲求である」として、価格に応じて行動する功利的（合理的）経済人に対して能動的に経済を動かしていく主体を勢力的と表現している¹¹⁾。シュンペーター流の「企業者」は、後で説明するように高田が社会学で前提とした「力の欲望」を持った人間と類似した概念だった。

しかし高田はシュンペーターのように経済静学と経済動学とを明確に区分することには批判的であった。高田は「一定の社会組織」（マルクスのいえば社会構造）が変化しない限りミル、クラーク、シュンペーターの経済静学も経済動学も共に社会静学にすぎず相補的なものであるとしている¹²⁾。「静動二態の解釈に於て、私はむしろシュムペエタアを去りてクラアクに近づく」¹³⁾という表現と後の高田の主張を合わせて考えると、社会学者として出発した高田はこの時点では一部の「企業者」によって行われるシュンペーター的経済発展よりも、人口の変化や人間の欲望の変化といった社会の広範囲にわたる変化により徐々に進んでいく経済発展を想定していたと言えるだろう。

また同書の中で高田はフィッシャーの交換方程式（ $PT=MV$ 、同書では当座預金額 M' と当座預金額循環速度 V' が含まれるので $PT=MV+M'V'$ ）を取り上げている。高田は M 、 M' 、 T の相互間には有機的關係があるにもかかわらず M が変化しても V 、 T に変化がないとするのは「甚しく非合理なる事なり」とするとともに、交換方程式を部分的方程式に分解すれば $pt=m$ となり「2 銭（蜜柑一個の価） \times 2 = 4 銭（蜜柑二個の価）」という例になるとして以下のように貨幣数量説を批判している¹⁴⁾。

11) 前掲書、『経済学研究』273-274ページ。つまりこの表現からわかるように高田はシュンペーターと同様に、効用を最大化する経済人に対立する概念として社会的勢力により動かされる経済主体を考えているのであって、後に木村健康が行った均衡理論そのもののうちに既に勢力が含まれているとする勢力経済学批判（木村健康「労銀に於ける社会的なるもの」『経済学論集』第4巻第1号、1934年）は経済理論の純粋性を守ろうとする余り「勇み足」となっている。

12) 前掲書、『経済学研究』35-39ページ。

13) 同上書、246ページ。

14) 河上肇は1917-1918年にフィッシャーの貨幣数量説を批判的に取り上げ、貨幣数量説は長期では成立しても短期の物価変動を説明できないと批判し、一般物価は金の需給と一般財の一単位あたりの生産費の増減との関係によって決定されるという説を肯定的に紹介している（河上肇「物価変動ノ原因」『河上肇全集』第9巻）。高田の貨幣数量説批判はこうした河上の貨幣数量説研

此場合に於いて、若し今余が払ひたる貨幣を一定とし買ひ取る蜜柑の数のみ半減せんと欲せば、蜜柑一個の価は四銭となる可しと云ふ奇怪なる動機及び結果の成立し得ざる限り $pt=m$ の方程式には決して、未だ売買の行はれざる場合の代価を推定し得き内容なし。若し p が m を決定する原因たる事を許す能はずと見るも、少くとも、此の ptm 三者は同時に決定せられ而して此三者は同一売買過程の三方面に外ならず。 p 未だ定まらざる間に、 mt を一定の条件の下にありと定むる事、全然背理のことなり。吾人は定まれる p の未知なる場合に、定まれる tm の値より推して之を発見する事を得可し、然れども未だ p の定まらざる時、 mt を定まれりと見る事既に背理ならば、背理的に仮定せられたる mt より p を推算する事の背理なるは自から明かなり。既に個々の部分的 mtp の間にかかる関係あるを見ば、其単なる総計にもまた、かゝる関係を認めざる可からず¹⁵⁾。

この他にも高田は「売買の實際に於ては代価先づ定まりて取引の数量と其為に授受せらるる貨幣の量は之によりて決定せらるるを見る。」¹⁶⁾ として現実の売買と比べるなどして価格の先決性を主張し、貨幣数量説を強く批判している。

高田の著作、特に社会学の著作では、身近な事例を根拠として一般的法則を導き出す記述が良く見られる。白井二尚は高田の社会学研究について「先生(高田)の発想の出発点となり論述の拠り所となったのは概ね先生の日常生活における経験や、他の人々の経験見聞した事柄であって、ウェーバーの説くが如き現実態の通観ではないのである。」¹⁷⁾ と述べているが、高田自身にとって「現実」であったのは価格があらかじめ決定された上で行われる取引であった。それであるがゆえに、高田は価格が先決されるモデルを現実的と見なししていくことになる。こうした身の回りの現実から出発する高田の研究手法は、経済理

、究と関係している可能性がある。

15) 前掲書、『経済学研究』581-582ページ。

16) 同上書、588ページ。

17) 白井二尚「高田保馬博士の生涯と社会学」『高田保馬博士の生涯と学説』39ページ。

論の抽象性への鋭い批判になる一方で、経済のマクロ的視点に欠ける点があるのも否めない。

ともあれ、高田の初期の経済学研究では①経済動態は人口増加や欲望の変動によって引き起こされる漸進的なものであり、②現実の経済から見て価格はまず先決されそれによって取引が行われる、という二つの特徴が見て取れる。両者に共通するのは、経済を因果関係的に見る視点である。高田は「社会学の本領と云ふものは、……原因結果の流れに沿ひ、一定の法則的關係を求めるものである」¹⁸⁾として社会学を社会現象の因果関係を求める学問と見なしていたが、経済学においても同様に因果関係を重視していた。高田は一般均衡理論の日本への導入者として有名だが、基本的には最初から因果関係論者なのである。

こうした高田の因果関係を重視する思考法は社会進化論の影響が大きいと考えられる。高田の初期の社会学研究はスペンサーの社会進化論をいかに乗り越えるかという問題意識から行われている。「レオン・ワラア及ピロザンヌ学派」を訳したのと同じ1912年に高田は「社会進化論の性質」¹⁹⁾という論文を発表して一度しか観察できない事実から導かれた「進化の法則」の存在を否定し、高田の初めての著書である『分業論』²⁰⁾でも、スペンサーは仕事の分化のみを説いて新たな仕事の添付を無視しているとして批判されている。さらにつけ加えれば、スペンサーの社会進化論は力学の概念を用いて宇宙から社会に至る進化を説明しており、進化は最終的に均衡状態 (equilibrium) に達して終るとされ、社会において見られる均衡の例としては経済における需要・供給の関係が挙げられてもいる。また、スペンサーは万物は分化と結合を繰り返していき、各部分は密接に相互依存することを強調している。高田に影響を与えたギディングスと J. B. クラークが共にスペンサーの社会進化論により有機体的社会観を抱いていたことを考えると、社会進化論が高田に経済動態を漸進的な社会の

18) 高田保馬「『社会学原理』の前後」『日本社会学会年報 社会学』第8輯, 1941年, 61ページ。

19) 高田保馬「社会進化論の性質」『哲学雑誌』第307号, 1912年 (『社会学的研究』岩波書店, 1926年)。

20) 高田保馬『分業論』有斐閣, 1913年。

変化により引き起こされるという観点をもたらし、ひいては経済要素間の相互依存性を重視する観点から一般均衡理論も抵抗無く——ただし後に見るように同時決定性を因果関係に読み替える形で——導入することができたとみなせる²¹⁾。

II 「免償価値」と労銀、勢力

高田は1922年以降河上肇との間で剰余価値をめぐる論争を開始し、以降10年にわたり高田は河上らマルクス主義者と論争を繰り広げていく。また1926年からは九州帝国大学で経済原論を講義し始める。このようにマルクス主義者との価値をめぐる論争や経済原論の講義の必要性から高田は本格的に経済理論、特に価格の問題に取り組んでいく。

1926年以降の高田の経済学を論じた論文には「免償価値」という概念が登場してくる²²⁾。高田は経済行為を「有償的獲得の行為」とみなし、獲得対象とな

21) 高田はスペンサーを批判しつつも最後まで社会進化論の影響からは脱しきれなかったと考えられる。高田は『社会関係の研究』において社会は共同社会から利益社会へと発展し、人類の究極の境地は社会関係の極小化となるとして「私の極小関係と云ふものは恐らくこれ、スペンサーが将来のために描ける社会状態と相近きものであらうと思ふ。」(427ページ)と述べている。

1940年に開かれた日本社会学会紀元二千六百年記念臨時大会における講演で高田は「今頃スペンサーを引き出すことについてはいろいろ異見もありませう。しかし或る時代の卓越せる学者には新旧をこえた価値あるものがあります。」としてスペンサーの説く「軍事型の社会、国力集中のための強制的社会」から「契約や自由の上に立つ産業型(社会)」への移行という見方に学ぶべきであると強調し、同時期の全体主義的傾向は歴史の根本的傾向とは言いがたい(前掲『社会学原理』の前後)63-65ページ)として、スペンサーを引き合いに全体主義を批判している。

1957年の『学問遍路』でも「私は社会進化の階段を説いて社会学と見るつもりはない」としながらも『勢力論』日本評論社、1940年について「これは見ようによっては、私の社会進化論として見られうとも思ふ。」としている。高田の社会科学体系を論じるうえで社会進化論からの影響を無視することはできないだろう。

22) 高田が免償価値を論じた論文(高田保馬「効用、価値及び価格」『経済論叢』第23巻第1号、1926年)では高田の価値論の系譜について以下のように述べられている。「大正のはじめ、経済学読書会の成立する少しまへ、瀧学士を中心とする研究者の団は京都大学の経済科の諸教授わけても、戸田博士河上博士の指導の下に価値論を研究してゐた。その間に随分はげしい議論のたゝかはされたのを未だに記憶してゐる。当年の瀧学士の価値論的思想は不断私との議論の間に構成せられたものであるだけに、私自身の頭になほしみこんでゐる。同学士今政界に去れる時、私はその学界に残せる遺業を自分で出来る程度までに仕上げようと思ふのである。たゞ遺憾なることは戸田博士既に亡く、河上博士の思想亦著しく変化して当年の其思想の所有者にあらず、従ひてかゝる見解に対し、殆ど感興を有せられないであらうと思はるゝ点である。(やがて私はノ

るものを「経済財」と呼んでいる。あるものが欲望を満足させる時に効用が成立し、そのものが獲得の困難であり何らかの代償が必要な場合にもものは経済財となる。そして経済財を所有することによる価値は効用と獲得の困難とにそれぞれ伴っている。効用には所有価値または使用価値が伴い、経済財の獲得のための犠牲を免れることで「免償価値」が生じるとする。高田は価値とは明らかに主観的なものであるとして客観的交換価値は存在しないとし、主観的交換価値とは「自己のA財を以て交換せむとするB財の自己に対して有する免償価値」のことを指すと主張している。免償価値はある財についての現時点での価値ではなく、ある財を所有しているのであれば再取得する際に要する価値、所有していないのであればこれから改めて取得する際に要する価値である。現在の用語に近づければ免償価値を「財の再取得価値」とみなすことができるだろう。

高田が用いている例を用いると免償価値による価格形成は以下のように説明できる²³⁾。甲と乙の二者が存在し、甲は分業により財Aを生産している。甲にとってAは販売して利益を得るためだけのものであって使用価値0であり、免償価値は2円である。一方で乙はいくらAの使用価値が高くとも（例えば100円）、Aの免償価値によって実際に支払おうとする価格は異なる。Aの生産が甲によって独占的に行われている場合には乙の免償価値は非常に高く（例えば50円以上）、他にもAの生産を行っている事業者がいれば乙の免償価値は低い（例えば3円）²⁴⁾。甲のAに対する免償価値が2円であり、乙のAに対する免償価値が50円または3円なので、価格は2円以上を要求する甲と50円または3円

、これを土台にして価格の説明を発表したいと思つてゐる）」（1ページ）。高田の価値論の原点は戸田海市、河上肇、瀧正雄（高田の友人で衆議院議員、のち企画院総裁）らとの議論の中から生れてきたものであることが窺える。

23) 前掲論文、「効用、価値及び価格」14ページ。

24) 使用価値よりも免償価値が低いのは「如何に自分にとりて有用なる財にして万金を投じてもほしいと云ふものであつても、百円で得られる見込みがついてゐるならば、これ以上に支払はざること自明の理である。畢竟、買手にとりての獲得の犠牲の確實なる見込以上に価格の高い訳はない。」（同上論文、14ページ）と説明されている。別の言い方で言えば、買手にとって使用価値は免償価値の上限を決定することになる。

以下を要求する乙との交渉により2円と3円または50円との間で決定されることになる。

さて、Aの免償価値はそもそもどのように決まるのだろうか。貨幣を捨象すると財Aの免償価値はAを獲得するために必要な犠牲、つまり費用を他の財Bで測ったものとなる。さらにそのBの免償価値も他の財Cで測られる……としていけば結局循環的の説明にならざるを得ない。しかし、他の財の免償価値によって価値が決まらない財Xが存在すれば、Xの免償価値をもってすべての財の免償価値を、そして価格を決定することが出来るだろう。高田はこの時点ではこのような結局財Xを労働と見る²⁵⁾。労働は人格と不可分のものであり、したがって再取得という概念が存在せず別な原理によって価値が決定されるからである。よって、労働の価格である労銀こそがあらゆる財の免償価値また価格を決定することになる。

つまりこの時点での高田の価格論は①通常の財に関しては財の売手の免償価値と買手の免償価値との間に価格が決定され、その間のどこに決定されるかは売手と買手との二者の交渉による、②すべての免償価値は労働の価格である労銀に帰着する、という二つの前提から成り立っている。そして①'交渉によりどのように価格が決定されるのか、②'免償価値を考えられない労銀はどのように決定されるのか、を説明する上で「勢力」が登場してくることになる²⁶⁾。

高田が著書で本格的に勢力を経済学に導入するのは、1928年の『経済学』²⁷⁾からである。高田はこの中で売手一人買手一人の場合において「本質的關係は…最もよく暴露せられる」とし、「(-) 売手買手の態度 (価格に対する要求) の限界を決するものは免償価値である、財自体の限界単位の効用であるとは考へ

25) 前掲論文、「効用、価値及び価格」17ページ。

26) 管見の限り、高田が最初に価格を勢力で説明することを試みるのは「価格の一理論」『経済論叢』第23巻第5号、1926年である。同論文は『経済学新講』第1巻「総説生産の理論」(1929年)に所収されている。なお、高田は『経済学』の「参考書目」の一つにヴィーザーの *Theorie der gesellschaftlichen Wirtschaft* (『社会経済の理論』) を挙げており、ヴィーザーの „macht“ やオーストリア学派の価値論と高田の勢力経済学との関係は稿を改めて論じる必要があるだろう。

27) 高田保馬『経済学』日本評論社、1928年。

られぬ。(二) 売手買手の事実に於てとる態度は此限界以内に於て定めらるるのであるが、それを決定するものは相互の社会的勢力である。(三) 価格は此勢力の相互作用の合成果たる勢力関係として成立する。」²⁸⁾と価格の最終的決定は勢力関係によると主張する。高田は後年に至るまで価格は勢力関係を表わすと主張し続けるが、これは価格の本質を以上のような二者による交渉の結果としてみなしているためである。

より詳しい分析では「任意に再生産せらるる」財（再生産可能財）は競争の結果生産費＝免償価値に供給価格が落ち着く。「任意に再生産し得られざる」財（再生産不可能財）として挙げられた土地²⁹⁾と労働については、競争の結果企業家が資本の所有者である限り利子も失われるため最終的に生産費として残るのは労銀と地代の二つであり、土地と労働は再生産不可能なため生産費を免償価値とは見なせず「相手から何物を代償として獲得しうべきかと云ふ見込」「云はば勢力関係の見込み」³⁰⁾で供給価格が決定される。したがって、「労働の供給価格（申出でらるる労銀）は労働者が社会的地位に基きて、対価として要求しうる大きさであり、地用の供給価格（申出でらるる地代）もまた、地主が勢力関係上、対価として要求しうる大きさである。」³¹⁾なお、高田は需要関数は多様であって勢力関係によって多様に変化するとしている。

以上の高田の主張において特徴的なのは、最終生産財（ここでは労銀と土地）とそれ以外の財とを区別して論じていることである。最終生産財の価格である労銀と地代は勢力関係により決定され、全ての生産費は労銀と地代に帰着するとすれば、最終的に経済におけるすべての価格は勢力によって決定されるといえる。やがて高田は最終生産財以外の財については勢力を強調しなくなり、最終生産財特に労働の価格である労銀が勢力によって決定されることに議論の

28) 前掲書、『経済学』96ページ。

29) 高田保馬訳『グロブバリ社会学綱要』有斐閣、1913年では、土地と人口とはすべての経済的組織の基礎であり、労働によって土地から産物を得ようとするときに真の生産が始まり、生産関係が定まることで分配・交易、消費など他の現象が生じるとしている（86-87ページ）。

30) 前掲書、『経済学』116-117ページ。

31) 同上書、148-149ページ。

中心を移していく。高田が「労銀が勢力により決定される」という主張にこだわり続けたのは、生産費を最終的に決定する労銀が勢力によって決定されるのであればすべての価格（すなわち経済の構造全体）は勢力によって決定されると主張できるためといえる³²⁾。これは『経済学新講』第2巻「価格の理論」序文において「一般均衡の立場に立つと云ふことは、理論的に最も強みのある立場に入りこみ得たと云ふ事に外ならぬ。」としながらも、特徴である「価格に関する勢力説」について、「これは一面から見れば、新しき生産費説である。」「私はかくして、古き生産費説に新しい衣服をまとはしむることによりて、之を採り上げてゐる」と述べていることから明らかだろう。

III カッセル体系と勢力経済学

「価格の理論」などで高田が勢力説と一般均衡理論の方程式体系を組み合わせるときに用いるのは、ワルラス体系でもパレート体系でもなく、カッセル体系である。管見の限りでは高田は戦前の経済学研究において一度もワルラス体系を用いていない（参考文献としては「^(ママ)ワラス」をしばしば挙げている）。パレートについては所得のパレート分布などの研究を通じて早い時期から関心を示しており³³⁾、パレート体系は『価格と独占』³⁴⁾と「価格の理論」で扱われて

32) 高田は『経済原論』（1933年）以降、地代を勢力によって説明することを撤回する。これはもともと経済学に勢力を導入するきっかけとなった「免償価値」という概念が「再取得価値」であって所有と密接に関係するものである以上、人格と分ける事のできる土地の価格を勢力で説明することが難しいことから来る必然的なものといえる。労働は人格と不可分なものであるがゆえに再取得不可能であり、労銀の勢力による説明が可能となるのである。

33) 高田保馬「所得ノばれと線ニ就イテ」『経済論叢』第7巻第6号、1918年（『現代社会の諸研究』岩波書店、1920年所収）。ただし高田は自身の社会学ではほとんど社会学者としてのパレートには言及していない。高田の実質上の遺稿である「理論社会学の性質について」（蔵内博士退官記念論集事業会編『社会学における理論と実証』培風館、1963年、『高田保馬リカバリー』所収）では「パレートに至りてはその偉大さを争うべくもないが、樹立した学問の体系としては物理学的ないし力学的均衡の概念の網によって社会的コスモス、すなわち社会全範囲をすくい上げようとするもの、その社会学の主要概念は学説史的発展の主流と切りはなされたものであり、その創見にかかる諸学説は十分に組織的であるとは見がたい。」（『高田保馬リカバリー』41ページ）として批判的である。

34) 高田保馬『価格と独占』千倉書房、1929年。

いる。しかし「価格の理論」において高田はパレート体系においても生産財価格が所与として与えられているとしており³⁵⁾、これは後に中山伊知郎から誤りを指摘されている³⁶⁾。

『経済学』本文では方程式を使った説明はされていないが、「参考書目」の中に Cassel, *Theoretische Sozialökonomie* (『社会経済学』) が挙げられており、容易に生産できる財とそうでない財との区別はカッセルの説明によることは明らかである。高田は「価格の理論」以前に方程式を用いて勢力経済学を主張した『価格と独占』においてもカッセル体系を利用している。さらに高田は大学の講義でもカッセル体系を用いた説明をしていた³⁷⁾。

カッセル体系は現在ではドーフマン、サムエルソン、ソローによるワルラス体系との統合³⁸⁾により「ワルラスーカッセル体系」として知られるが、高田の主張を理解するためにはカッセルによる元の体系を理解する必要がある。ここでは高田が「価格の理論」本文で展開したカッセルの『社会経済学』に忠実にカッセル体系の紹介を行う。カッセル体系には柴田敬やシュタッケルベルクが指摘したように過剰決定になる場合があるなどの欠点が存在するが、ここでは

35) 前掲書、「価格の理論」344-345ページ。

36) 中山伊知郎「経済均衡理論の本質と価格勢力学説」『経済学研究』第1巻、1932年、『中山伊知郎全集』第1集。

37) 高田の講義に出席した柴田敬は、河上肇に代わって高田が経済原論を担当したことに「なんとなくひっかかるもの」を感じ高田の講義に対する批判を行っていたが、「講義が進んで、先生(高田)がカッセル方程式なるものの説明を始められてからは、そうはいかなくなった。それまで私は、カッセル方程式なるものを勉強したことがなかったのだ。先生はいつも和服だったが、その和服の腕をまくって黒板一杯に方程式を書いて、『この連立方程式によって示される事情によって、物の価格が決まるのだ。労働価値説なんか大まちがいだ』と強調された。非常に科学的、説得的で、面白かった。私はすっかり魅せられてしまった。それから高田先生に対するこだわりも忘れ、先生の講義に素直に耳を傾け、ムキになってカッセル方程式に取り組み始めた。」と回想している(柴田敬『経済の法則を求めて』日本経済評論社、1983年、21ページ)。その後柴田はカッセル方程式が過剰決定になる場合があることを指摘し(「カッセル氏の『価格形成の機構』の吟味」『経済論叢』第30巻第6号、1930年)、高田の「価格の理論」での勢力説の主張についても生産財価格が未知数であるとすれば成り立たないと批判している(「帰属理論の一考察(二)完」『経済論叢』第31巻第5号、1930年)。

38) Dorfman, R., P. A. Samuelson, R. M. Solow, *Linear Programming and Economic Analysis*, New York, McGraw-Hill, 1958. (安井琢磨はか訳『線形計画と経済分析』岩波書店、1958-1959年)。

$$\begin{aligned}
 R_2 &= F'_2(q_1, q_2, \dots, q_r) \\
 &\dots\dots\dots \\
 R_n &= F'_r(q_1, q_2, \dots, q_r)
 \end{aligned}
 \tag{5}$$

以上の体系における方程式数と未知数との関係を考えて、まず生産財数量が与件の場合には[1][2][3][4]の方程式群を合わせて $3n+r$ 本の方程式が存在する。一方、未知数は $q_1, q_2, \dots, q_r, p_1, p_2, \dots, p_n, N_1, N_2, \dots, N_n, A_1, A_2, \dots, A_n$ なのでやはり $3n+r$ 個である。したがって、方程式数と未知数とが一致するので、一般均衡が「成立」することになる。生産財数量が与件であるという仮定を外し、[5]を追加しても方程式数と未知数は共に r 増えるので、方程式数と未知数は $3n+2r$ でやはり一致するので一般均衡が「成立」する（ここでは非負解の存在などは考慮しないでおく）。

高田はこうしたカッセル体系を紹介し、「完成財の需要数量、その供給数量、その価格、生産財の価格、生産財の各完成財の生産への割当、これらはすべて相互依存の關係に立ち、相互に決定し、従ひて同時に決定せらるゝ未知数として取扱はるべきものである」³⁹⁾とした上で「複雑なる相互的決定機構の網の中にありて、一すじ特に大きく貫ける中軸の糸」「価格を根本的に決定してゐるもの」⁴⁰⁾は無いかと問うている。高田が真に「価格を根本的に決定してゐるもの」を求めていたのであれば、カッセル体系を少し修正するだけで、価格を因果關係的に決定する要素を見つけ出すことができたはずである。カッセル体系は方程式数と未知数との一致する一般均衡体系であるが、生産財数量は一定期間では与件とされているため、完成財の需要関数を線型方程式と見なして $n=r$ とすると[4]→[3]→[2]→[1]の順に未知数が決定される「因果關係」の体系となる。つまり生産財数量→完成財数量→完成財価格→生産財価格の順に決定されるので、「価格を根本的に決定してゐるもの」は生産財数量となる。したがって、アドホックではあるが生産財と完成財をそれぞれ少数の同じ数

39) 前掲書、「価格の理論」246ページ。

40) 同上書、246ページ。

(例えば生産財を労働と土地、完成財を消費財と耐久財)としてマクロ的な分析を行い、「全ての価格は一定期間中に存在する生産財数量によって決定される」という結論を導くことも不可能ではない。

しかし、高田は以上のようにカッセル体系が因果関係になる場合があることには恐らく気付いていた⁴¹⁾にもかかわらず、こうした方向には進まなかった。というよりも、高田が批判するのはまさにこの因果関係的な解釈において生産財価格が「何等の能動的役目を営むことは出来」ず、「完成財の数量及びその価格の決定せらるゝに依じてたゞ一義的に決定せられ」ることであった⁴²⁾。

カッセル自身は均衡の成立条件について、前述したような全体としての方程式数と未知数との関係を示すのではなく、各方程式群の間関係を示して一般均衡の「成立」を主張している。一定期間生産財数量は与件であり、生産係数は与件なので[4]での未知数は A_1, A_2, \dots, A_n であるが、これは[3]により N_1, N_2, \dots, N_n に等しく、これはさらに p_1, p_2, \dots, p_n の関数である。しかし[1]により p_1, p_2, \dots, p_n は q_1, q_2, \dots, q_r の関数なので、結局 A_1, A_2, \dots, A_n は q_1, q_2, \dots, q_r の関数であって、したがって[4]は q_1, q_2, \dots, q_r の関数なので方程式数と未知数は共に r であり、ここから q_1, q_2, \dots, q_r が明らかになる。したがって、一度 q_1, q_2, \dots, q_r が確定されれば、[1]→[2]→[3]の順番で方程式の未知数を求めることができる。そして高田もこの説明をそのまま踏襲している⁴³⁾。

このようなカッセル体系の特徴が、一般均衡理論中に因果関係を求めるという高田の希望と合致し、生産財(労働と土地)の価格である労銀と地代こそが「価格を根本的に決定してゐるもの」とする高田の主張の根拠となっている、

41) 高田は「価格の理論」中で生産財数量および需要関数、生産係数が与えられたものとすれば一義的な均衡が成立し、「各完成財の供給数量も、それに依じてその価格も亦定まる。それにつれて各生産財の価格も一義的に決定せられる。」(前掲書、「価格の理論」247ページ、傍点筆者)と述べている。

42) 同上書、249ページ。

43) 同上書、242-247ページ。もちろん計算上数値を求める手続きと、相互依存関係であるか因果関係であるかは無関係である。

と見なすことができる。高田は戦後に至るまで一般均衡理論の説明についてはカッセル体系を利用しているが、これはカッセル体系の簡潔さと共にその内容が高田の勢力経済学の主張と密接な関係にあったためであるといえる。つまり再生産が困難な生産財数量が与件として与えられているため、これを供給する生産財所有者の勢力次第によって生産財価格が決定される。そして生産財価格が決定されれば[1]→[2]→[3]の順番で方程式の他の未知数を求めることができる。しかし、問題となるのが[4]である。[3]によって A_1, A_2, \dots, A_n が決定されている以上、生産係数を与件とすれば R_1, R_2, \dots, R_r が求められるが、既に R_1, R_2, \dots, R_r が与件として与えられている以上、[4]の左辺と右辺とが一致するという保証はどこにもない。仮に[5]を導入するとしても[5]で求められた R_1, R_2, \dots, R_r が[4]で求められた R_1, R_2, \dots, R_r と一致するという保証もない。つまり、財の価格だけでなく数量をも含めた一般均衡を考える場合には、『経済学』でのように単純に生産費説をとって「生産財価格によって完成財価格が決定される」と結論付けることはできないのである。

では、どうすればいいのだろうか。高田は生産係数が生産財価格によって選ばれることを主張する。完成財（生産物）価格に関する高田の議論は錯綜しておりわかりにくい、「十分なる競争の行はるゝ一般均衡状態にありては、完成財の価格がすべて生産費によりて決定する。而も、生産費は生産財の価格に外ならず、生産財の価格は結局社会的勢力が之を決定する。……均衡が支配せず、価格が所謂静的価格から離るゝにしても、此の上下への偏差の根幹をなすものは生産費であると云ふ点に於て、あらゆる価格が隠然、此社会的勢力の支配を受ける。」⁴⁴⁾として、完成財の価格の「根幹をなすもの」は生産費であるとしている。一方、「事実の社会について見るに」、需要関数が与えられており、「需要関数は価格が供給側の事情により何れの需要価格に於ても決定せられ得ることを示す。この何れの点に価格の決定せらるゝかを示すものは、生産財の価格なりと云はざるを得ぬ。蓋し、生産財の価格が与えられてはじめて生産係

44) 前掲書、「価格の理論」266ページ。

数従ひて供給関数が決定せらるゝが故である。』⁴⁵⁾として、生産財価格によって供給関数が決定されるとしている。以上の記述を合わせると、高田は以下のようなモデルを考えていたといえる。

$$q_1, q_2, \dots, q_r \rightarrow \text{生産係数} \rightarrow \left\{ \begin{array}{l} [1] (\text{十分な競争が行われる場合}) \\ [4] \rightarrow [3] \rightarrow [2] (\text{現実の社会}) \end{array} \right\}$$

つまり生産財価格が先決され、これから生産係数が決定され、これにより[1]式と[4]式が成立する。[1]式における完成財価格は価格の「根底をなすもの」である。一方、現実の社会では需要と供給により完成財価格が決定されるが、[4]式から完成財供給 A_1, A_2, \dots, A_n が決定される。そして完成財の需要と供給が一致する点で実際の完成財価格が決定される。したがって、完成財価格の「根底をなすもの」と実際の価格のどちらも、究極的には生産財価格に決定されることになる。

もちろん、生産係数が完成財価格によって決定されるという主張は高田の仮定でしかないし、生産係数が決まったとしても[4]式から A_1, A_2, \dots, A_n が決定されるためには $n=r$ である必要がある、需要関数が線型方程式である必要があるなど、かなり無理の多い主張といえる⁴⁶⁾。ただ、高田がなぜ生産係数を重視したのかについては、このようなカッセル体系を因果関係の体系に読み替える作業において、[1]式および[4]式において生産係数をどのように扱うかという問題に直面したことに起因することはほぼ間違いないだろう。高田が生産係数を問題にするのは、生産係数が多様であるからというよりも、生産財価格が先決されることがまず前提とされているからに他ならない。高田は同時的決定と因果関係を混同しているのではなく、同時的決定を生産財価格を出発点とする因果関係に意識的に読み替えているのである。

このように「価格の理論」における高田の主張を解釈した場合、高田の勢力

45) 前掲書、「価格の理論」268-269ページ。

46) 前述のように高田はカッセル体系が $n=r$ の場合に因果関係になることに気づいていたとみられることと合わせると、高田は $n=r$ の場合（例えば完成財、生産財がそれぞれ2財の場合）で考えていたとも思われる。

経済学は既に最初の主張から変化を遂げていたことになる。高田は結局『経済学新講』第4巻「分配の理論」⁴⁷⁾で社会的勢力なくして均衡が成立しないとす
る考えを撤回し、一般均衡理論は現実への第一次的接近であり、勢力説は第二
次の接近であると主張することになる。しかし既に「価格の理論」においても、
社会的勢力により生産財価格が決定され、完成財価格も生産費＝生産財価格か
ら形成されるので結局価格は社会的勢力により決定されるという主張はあくま
でも原則であり、現実の価格決定においては限界効用に基づく需要関数が大き
な役割を果たすことを認めている。柴田敬や中山伊知郎の批判が行われなくとも、高田はいずれ立場を変化させたのではないだろうか⁴⁸⁾。

IV 「第三史観」の一部としての勢力経済学

高田が勢力経済学において終始一貫して主張したのは労銀が勢力によって決定されることである。なぜ高田はここまで労銀にこだわったのだろうか。

高田自身が述べるによれば⁴⁹⁾、初期の社会学における階級研究でイン
ドのカースト制度からヒントを得て「職業に対する待遇、従つて職業の地位は
これに従事するものの本来の階級的地位によつて決定せらる」という法則を立
てたこと、また価格の問題に取り組んだ際に資本主義社会においても封建社会
の延長で労銀が決定されていると見えることから、「資本主義が純粹ならざる
限り、いはば旧制度の色彩の残存する限り、限界生産力が生産財価格を決定す
るといひがたきものがある」と考えたことを自身の労銀の勢力説のきっかけと
している。高田にとって「労働の供給乃至其供給関数は経済と他のすべての社
会的事情とをつなぐ地帯であり、又は後者の作用が経済の中に直接に入りこむ
窓である」⁵⁰⁾以上、高田の社会学研究と勢力経済学との関係を明らかにしなけ

47) 高田保馬「分配の理論」『経済学新講』第4巻、岩波書店、1931年。

48) ただし、「分配の理論」でも労銀に関しては勢力により決定されるとしている。また一次的接近と二次的接近との区別は、逆に言えば現実経済における勢力説の優位性を主張していることになり、高田はその後も現実の経済では勢力無くして均衡は成立しないと主張していく。

49) 高田保馬「経済の勢力理論」実業之日本社、1947年、11-12ページ。

50) 同上書、108ページ。

ればならないだろう。

経済学の立場からは社会学者だった高田が勢力を取り入れたことは自然に見えるが、高田は社会学において他にも多くの概念を作り出したにもかかわらず、それらをほとんど経済学には取り入れていない⁵¹⁾。高田はもともと、コント流の総合社会学に反対し、人間の心的相互作用を社会学の独自の研究対象とすべきであると主張したジンメルを評価している。高田は社会学の名著『社会学原理』⁵²⁾の冒頭で建部逯吾らの総合社会学を批判して、社会学を経済学と並ぶ特殊社会科学であると主張して自身の社会学を構築した経緯があり、勢力説を主張した経済学の論文や著書においても自身の社会学と経済学との関係については禁欲的といえるほどに触れていない。経済学に勢力を取り込もうとしたのは高田の経済学研究からはむしろ例外的である。逆に言えば、高田の社会学と経済学をつなぐ鍵となる概念が勢力ということになる。それでは、ここまで明確な定義を避けてきた勢力とはどのようなものであり、労働とどのように関わっているのだろうか。

高田社会学の特徴は方法論的個人主義であるといわれる⁵³⁾。高田は『社会学

51) したがって高田の社会学を解説した文章では「結合定量の法則」（社会の構成員間の結合の強さは総計すると一定であり、一部の人間の間で結合が強まると他の人間との結合は弱まる）や人口論については詳しく述べられていても、勢力説についてはごく簡単にしか触れられていないものも多い。

52) 高田保馬『社会学原理』岩波書店、1919年。

53) 高田は米田正太郎に社会学を学んだ当時を以下のように回想している。「……私は貧乏の研究をしたいと思って、社会学科にとびこんだのであるから、当初から経済のことをも知りたいと思っていた。ところが経済の分野は西欧の社会科学のうち、もっとも早くから開拓されている。そこでは理論の分野と歴史の分野とが、ドイツの歴史学派を除いていえば、明白に分かれている。それと同時に他の社会現象と経済との交渉がいわば天才的直観によって見通されていた。これらに関する知識については米田博士から乳児が乳を吸うがごとくに学ぶことが出来た。この場合、私をひきつけた物はすでに限界革命を終れる経済理論の姿である。私はかぎられた文化範囲の明確なる理論科学が、社会学においてもまた建設し得られぬかということを考えざるを得なかった。」（前掲論文「理論社会学の性質について」40ページ）。これは高田の最晩年の文章であるが、高田が米田から限界革命以降の経済学を学び、そこからヒントを得た高田の社会学が経済学と密接な関係を持っていることを示していると思われる。こうした高田の経済学と社会学との相互関係を、メンガーの主観的価値論がM. ヴェーバーの方法論的個人主義に影響を与えたという指摘（八木紀一郎「マックス・ヴェーバーにとってのメンガー」『オーストリア経済思想史研究』名古屋大学出版会、1988年、第1章）と比較することもできるだろう。

原理』で社会の実体説を明確に否定しており、個人が社会に先立って存在していることを主張する。そして個人は「力の欲望」を有しており、それは具体的には「諸種の方面に於ける能力に於て他人に超え勝たむとし、また其優勝を認められむとする欲望」⁵⁴⁾であるとする。力の欲望を持つ個人は他人に優り「他人の服従を買ふ」ために「賞賛せらるゝ事、人に目立つ事」を通じ力を誇示しようとする努力を行う⁵⁵⁾。なお、高田はこうした力の誇示という概念についてヴェブレンの『有閑階級の理論』から強く影響を受けたとしている⁵⁶⁾。以上のことからわかるように、高田の言う力の欲望は他者の存在をあらかじめ予想していることに特徴がある。高田は『勢力論』の中で勢力とは「服従せらるる能力」であると定義し、力を所有、誇示し行使する欲望を持った権力者と力をもった主体に自らを捧げる従属者との両方にかかわるものとしている。簡潔に言えば、高田は人間関係はまず互いに力を誇示し相手を服従させようとする努力から始まり、次いで力の差が明確になると権力者と従属者の関係として結合すると考えているのである。

『社会学原理』では力の欲望を持った人間からなる社会は力の差に応じて分業、階級の分化が進展していくが、分業や階級は一つの社会的結合の形態（異質結合）であることが主張される。そして社会の分化が進展していくに従い地縁や血縁からなる基礎社会は衰退していき、最終的には力の欲望を持った個人が最小単位として社会を構成する「社会的原子化」が実現するとしている⁵⁷⁾。高田が想定していた社会は人々が互いに他人に優り他人を服従させようとして競争する社会であり、ホブズが人類社会の自然状態を表現した「万人の万人に対する闘争」に極めて近いものである。実際に高田はホブズを以下のように

54) 前掲書、『社会学原理』328ページ。

55) 同上書、333ページ。

56) 高田保馬『勢力説論集』日本評論社、1941年、13-14ページ。高田は「ヴェブレンこそは社会に於ける勢力誇示の要求の作用をはじめて最も明確に、又最も率直に認識し洞察したる学者である。これによつて彼は今の資本主義の根本を、而してマルクスによつてさへもつかまれなかつた方面の根本を、確實にとらへることが出来たのであると思ひます。」と高く評価している。

57) 前掲書、『社会学原理』1089ページ。

に高く評価している。

ホッブズの視野の中から勢力をすて去ることによつて理論化の道を行き尽したる経済理論は再びホッブズに復帰することによつて勢力の作用を理論の中に吸収し、而もホッブズに於けるが如く、之を半理論化の状態に放置することなく、厳密なる理論的構成をもつところの勢力経済の構図にまでの仕上げをしなければならぬであらう⁵⁸⁾。

こうした高田の想定していた社会観は、前述の「免償価値」と組み合わされた価格の勢力説に強く反映されている。そこでは売手と買手が一対一で互いの免償価値の間で交渉を行うことで価格が最終的に決定されるとしているが、高田の視点からすればそれは「より高く売ろう」とする売手と「より安く買おう」とする買手との間での、服従するかされるかという競争なのである。そしてどちらの免償価値に近い点に価格が決定されるかで、権力者と従属者が決まる事になる。しかし、このように完全に個人レベルの勢力関係から出発して客観的な価格を決定しようとする試みは——ゲーム論的な面を持っているが——途中で放棄されざるを得なかった。高田は全面的に勢力を経済学に取り入れるのではなく、労銀という「窓」を通じて経済学と社会学とを統合することを試みる。

「価格の理論」では勢力の変化が生産財価格（事実上の労銀）を通じて経済の均衡を変化させていくことが主張されている。

均衡状態が存立してゐる場合といへども、社会的勢力関係の変化は生産財の価格を新に変化せしめるであらう。Aの供給者の社会的勢力が何等かの事情のために増加するとする。Aの供給価格が高められる。而して此供給価格をあくまで主張し通さずば止まぬものとすれば、その圧力が自ら他の生産財の価格の上に及び、それらが抵抗力の如何に応じて幾分かづ、低下する。此

58) 前掲書、『経済の勢力理論』4-5ページ。

生産財価格の変化は所得の変化となり、需要関数の新たなる変化を生ずる。生産物数量の新たな調節が行はれる。而してAの価格は騰貴したるまゝにして、新しき均衡が成立し得るに至るであらう⁵⁹⁾。

では勢力は何によって動くのだろうか。高田はやはり勢力について語ることに禁欲的であるが、小文字の文章（事実上の注釈）で以下のような記述が見られる。

此経済外的勢力が何によりて動くか、と言ふ点については、茲に説明を省略する。それは経済理論の範囲以外のことであると思ふから。私はこれを根本に於て決定するものが社会的関係そのものであり、而してそれはまた、人口の組立によりて決定せられるとみる。このことをかつて『階級及び第三史観』に於て論述した。(原文ママ)⁶⁰⁾

「第三史観」は高田がヘーゲルの観念史観、マルクスの唯物史観に代わるものとして提唱した歴史観である。人口の増加が社会的密度を増加させ、異なった社会の接触融合を引き起こし、社会的関係を変化させていく。社会的関係の変化は当然勢力を変化させることになるため、勢力によって動かされるとする経済の均衡も変化していくことになる。

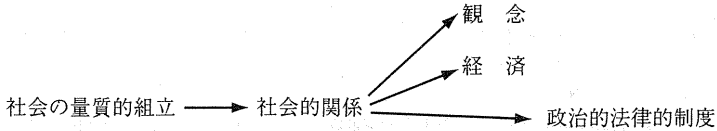
もともと人口は高田によって早い時期から重視されており⁶¹⁾、『社会学原理』においても人口の増加は人々の多様性を高め分業の発達を促し、文化の発達を

59) 前掲書、「価格の理論」205ページ。

60) 同上書、265ページ。なおこれに続けて高田は自身の勢力説は唯物史観をとる場合でも成立しうると主張しており、「価格の勢力の説明と私の第三史観との間に何等必然不可離の理論的聯絡があるわけではない。」としているが、勢力説が唯物史観の立場から受け入れられるものとは考えにくく、高田の主張に関わらず勢力説と第三史観は密接に関係していると考えべきだろう。

61) 例えば高田保馬「人口ト労働ノ趨勢」『経済論叢』第3巻第6号、1916年。同論文では「労働者ノ経済的境遇ハ常ニノ事情ニ左右セラル。一ハ社会ノ人口ト其生産スル財貨ノ総量トノ関係ナリ、二ハ労働者ノ他ノ階級ニ対スル地位ナリ。」(118ページ)としており、後年の高田の主張の萌芽がすでに見られる。

もたらすものとして肯定的に評価されている。『階級及第三史観』では第三史観の概要は以下のように図示されている。



出所：高田保馬『階級及第三史観』改造社，1925年，321ページ。

社会的量質的組立は人口の増加により変化していくので第三史観は事実上人口史観といえる。この第三史観によれば経済も社会も人口の変化が主動因となって変化していくことになる。高田は社会学では前述のように人口増加が分業の発達を促し社会の原子化を進展させると説いている。そして経済学では人口の増加による社会関係の変化が勢力の変化を引き起こし生産財価格（労銀）を変化させ均衡が変化していくと説く一方、『経済学新講』第5巻「変動の理論」（1932年）では人口増加による需要・企業利潤の増加と勢力による労銀の安定性を組み合わせた景気変動モデルを考えている。単純に人口増加によって労働力が増加し、経済に影響を与えるという見方は、高田にしてみれば唯物史観（というよりも、^{たゞもの}唯物史観）でしかない。したがって第三史観をとる以上、カッセル体系から生産財数量を価格の究極的原因とする因果関係の解釈を導き出すことは否定されなければならなかった。あくまでも生産財価格を能動的に決定する「社会的勢力」こそが必要だったのである。

このように第三史観という枠組みの中では、高田の社会学も勢力経済学も共に人口の変動によって動かされていく類似した存在である。もちろん高田社会学で想定されているのは力の欲望——ニーチェ的に言えば他者との関係を前提とした「権力への意志」——によって動かされる人間であり、一般均衡理論で想定されているのは合理的な経済人である。しかしながら、人口の増加によって人々の接触が増加し分業が進展していくことで、共同体的な同質結合が衰退し利益社会における分業間の異質結合のみからなる自由な社会が実現していく

とする高田のヴィジョンを、多様な財を生産する経済主体間の相互依存性と自由な競争による均衡への到達を説く一般均衡理論とを比較する事は必ずしも的外れとはいえないだろう。高田の社会学と経済学、特に『社会学原理』と『経済学新講』に現れたそれは共に人口によって各主体が相互依存しながら発展していくというパラレルな存在といえる⁶²⁾。

ただし、勢力経済学において勢力で価格が決定されるのは生産財市場だけであり、一たび生産財価格が決定されれば後は経済人により生産量と価格が決定されていくとする高田の勢力経済学では、高田が社会学で想定していた「力の欲望」により人々が突き動かされていくという世界観は経済のごく一部を覆うものでしかなくなっている。高田の社会学と経済学とは、それぞれについて見るならば一通りの整合性を持っているとしても、それらを総合した社会科学の体系としては、出発点を同じくするパラレルな存在であるがゆえに、整合性を持たせるのは難しいと言わざるを得ないだろう。

おわりに

純粋に数学のレベルで考えた場合、高田が一般均衡の枠組みを維持したままに価格を勢力で説明しようとした努力はやはり無理があるものだったと考えられる。また、高田の重視した勢力をそのままの形で経済理論としてモデル化することも難しい。さらに、高田が提唱した第三史観が経済の変動を説明しようとするものであったとしても、一般均衡のモデルと他のモデルとが十分に整合性が取れていないと思われる。そして最大の欠点と言えるのは、中西泰之氏が指摘したように、高田の勢力説では硬直賃金などの「説明」はできてもそれを解決するための方策を導くことが出来なかったことだろう。

62) 森嶋通夫は「先生(高田)の社会学と経済学との間には見事な相似性があり、それらは同じ道具を使って同じ方針で造られた二つの姉妹建築物に比べる事が出来る。」(森嶋通夫「誠実の証としての学問」『高田保馬博士の生涯と学説』188ページ)と述べている。これは高田の研究の方法に関して述べられている評価だが、高田の社会学と経済学の内容に関しても類似点を指摘する事ができるだろう。

しかし、多くの欠点の存在にもかかわらず、一つの社会科学体系の一部分として勢力経済学を検討する際には、高田の主張は興味深いものを持っていると考えられる。特に経済学のミクロ的基礎が要求されゲーム理論によって個人間の取引から経済学の再構築が進められている現在では、高田が重視した労銀を勢力で説明する試みよりも、高田が最初に構築しようとした免償価値論に基づく二者間の勢力関係で価格を説明しようとする試みの方にこそ発展性があると思われる。高田が社会学と経済学とを含むキー概念とした勢力概念についても、権力者と服従者の両方に関わるとするその内容は、服従者の行為に焦点を当てるフーコーなどの権力論が広く知られるようになった現在でこそ理解できるものといえる。人口を原動力とする高田の第三史観も動態的社会科学体系を作り上げようとする一つの試みとして、そのままの形ではないにしても改めて見直す意義が有るだろう。

今回の研究では高田の勢力経済学の初期の部分、特に価格との関係を中心として取り上げた。もともと勢力経済学が第三史観の一部として構想されている以上、高田の残した社会学や人口論、利子論研究なども総合した社会科学体系を改めて検討していくことが必要であろう。本研究はそのための準備作業に過ぎないことをお断りしておきたい。